

平成 21 年度からの生涯学習システムについて

こども病院 佐々木 正臣

平成 15 年度にスタートした生涯学習システムですが、平成 21 年度から生涯学習システムの内容が若干変更され運用されました。

以下、詳細を日本放射線技師会雑誌 2009.vol.56 No.679 より抜粋させていただきます。

1.放射線技師格

「継続学習基本規程」と「継続学習基本規程細則」において、継続学習の達成度の指標として、放射線技師格は定義されています。免許取得後から生涯を通じて継続した学習が求められるなか、そうした学習の積み重ねによる達成度をもって放射線技師格の称号が認定されます。

全体のデザインとして、まずアドバンスド放射線技師格の取得を目指します。そのためには、臨床業務遂行で必須となるAD4 科目と、職業領域拡大のための認定資格 2 つを取得することが必要条件となります。

その後にシニアを目標に学術研修実績を積み上げ、シニア達成後は指導的立場としてのマスターを目指してさらに学術研修実績を積んでいただく仕組みになっています。

放射線技師格認定のための達成度の判定においては、アドバンスドについては必須の取得資格が設定されるが、シニア・マスターの各要件では、学位や著述以外であっても生涯学習システムでのデータベースに記録されているすべてのカウントを累積加算した合計で判定することができます。なお、平成 26 年 3 月 31 日まではアドバンスドの認定要件内の認定資格については、放射線管理士・放射線機器管理士に限定されません。さらに、AD セミナーとして開催してきた「アドバンスド放射線技師格取得のためのセミナー」について、より受講しやすい環境を整備するために受講料は無料とし、単位認定試験料および事務手数料として 1 科目あたり 2000 円の費用に変更されています。

一方で、認定された放射線技師格の称号維持については、認定後 5 年を経過した時点から、直近 5 年間のカウントで常に 200 カウント（うち 20 カウントは社会活動に区分されるカウント）を保持しているかで判定されることになります。維持基準の判定では、5 年以上経過した過去の学習実績については所定の係数を乗算した上でカウントの一部に反映されます。これまで通り継続した学習姿勢を積極的に評価するための仕組みです。また、一連のカウント管理はインターネット上の会員用システム内で自動的に計算が行われています。

これまでとの主な相違点（表 1 参照）

2.生涯学習カウント

これまでカウントにはその取得や計算の方法によって、種々の名称で複雑でしたが、2009 年よりそうした区分はなく「カウント」と扱われるようになりました。

BASIC カード発行以降のカウントは一律に記録されていきます。

ただし、放射線技師格の項において述べた「認定判定の基準」、「維持判定の基準」として見るときに、経過年数に関係なく積み上げたかたちで数えることができるか、直近 5 年間で主として数えるかの違いがあります。今回、学位についての扱いを変更され、これまで一律に診療放射線技師職に関連する学位（保健衛生学等）に限定されていましたが、幅広い知識が求められるなかで原則として学士号についてはすべての専攻を、修士号・博士号については学位論文での研究内容により認定することとなりました。

学術研修カウントとしては、日本放射線技師会主催の学術大会やセミナー、講演会等のほか、個別に認定される国

際学会、会議のみが対象です。

都道府県レベルで開催される学術研修活動は、社会活動に区分されるようになりました。

また、著述に関しては、本会もしくは承認学会の雑誌、承認された海外学術誌のほか、日本学術会議協力学術研究団体の出版する学会誌として対象が明確化されました。論文種別や筆頭・共著の別についても単純化されています。単行書についても同様の変更となります。

これまでとの主な相違点（表 2 参照）

3.臨床技術能力検定

この検定制度自体の大きな変更はありませんが、受験資格に見直しを加えられました。臨床技術能力検定の 3 級については、診療放射線技師免許を持つ者としての基本的知識水準維持の確認を目的とすることから、受験対象者には制限を設けられていません。一方、2 級以上については 3 年以上の臨床経験を求めるようになっています。

これまでとの主な相違点（表 3 参照）

4.認定資格

認定資格制度に関する規程の設置により、同規程に定める 4 つの認定資格（臨床実習指導教員、放射線機器管理士、放射線管理士、医用画像情報管理士）についてはいずれも所定の講習を修了した者に対して受験資格を与えることが明記されました。所定の講習に関しては、受講料は無料とし、認定試験料および事務手数料として 1 資格あたり 10000 円の費用に変更されています。（講習を行わない臨床科目においては、同 5000 円）

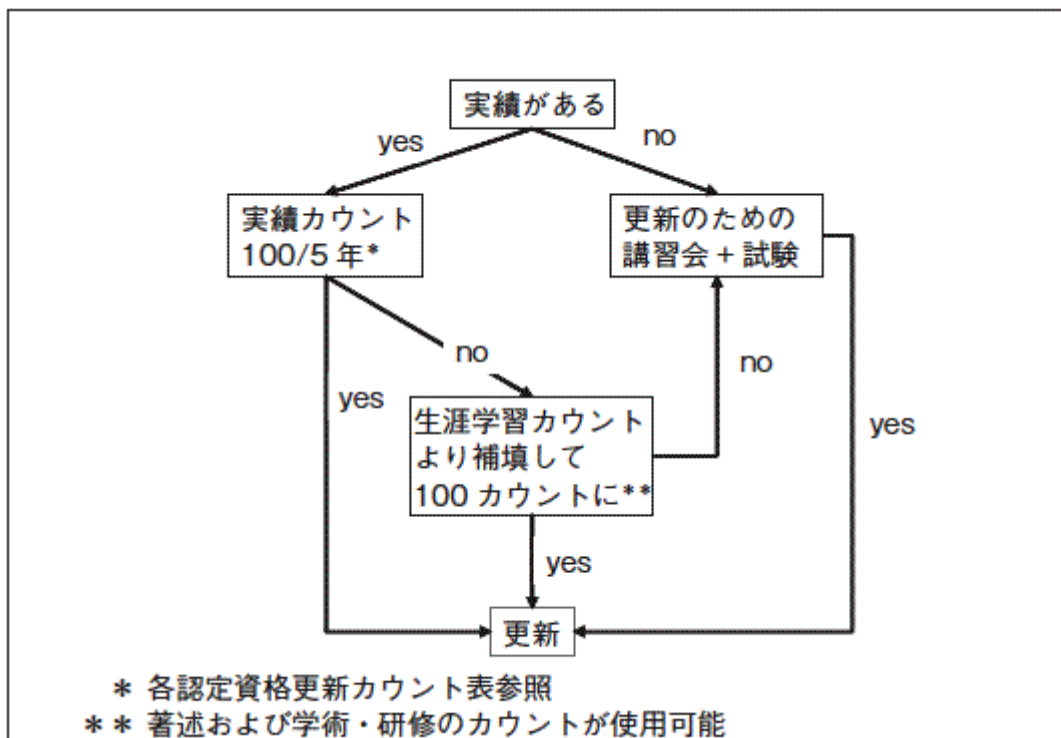
また、認定資格更新に関する部分についても変更を加えられました。各認定資格の更新要件には、その資格の本質的な業務へ従事した実績をもって評価するようになっていますが、それに加えて、生涯学習カウントを利用することが可能になりました。これは職場における配置換えや転勤等に伴い一時的に当該業務に従事しなくなった場合でも、取得している資格を維持していくことができるように、これまでの制度を補う改正です。加えて、生涯学習実績のない資格者に対しては、更新のための講習会が実施されています。この講習会を受講し、修了試験に合格することで更新が可能となります。

更新に利用できる管理実績については、施設形態や勤務技師数による影響が出ないようにするため、1 項目に対し年間 10 カウント、2 項目以上については一律 20 カウントとなっています。カード発行や認定証発行に生じる経費に対して更新事務手数料が 3000 円となっています。

以下に示す扱いにより、更新日は毎年 1 回となっています。

2013 年までの措置（表 4 参照）

更新手順



認定資格更新のためのカウント表

- (1) 臨牀実習指導教員 更新カウント表 (表 5 参照)
- (2) 放射線機器管理士 更新カウント表 (表 6 参照)
- (3) 放射線管理士 更新カウント表 (表 7 参照)
- (4) 医用画像情報管理士 更新カウント表 (表 8 参照)

詳しくは日本放射線技師会雑誌 2009.vol.56 No.679 参照ください。

各個人のカウント数は日本放射線技師会 HP の会員情報システムで参照ください。参照方法の詳細は HP 上に記載されています。